

論 説

東南アジアにおける輸出指向型農業とアグリビジネス
—— マレーシアのパーム油関連企業を中心に ——

岩 佐 和 幸

はじめに

近年のグローバリゼーションの動きは、食料・農業部門においても無縁ではなく、世界各地を大きな構造変動の渦に巻き込んでいる。特に、東アジア・東南アジアでは、経済成長に伴う食料需要の増大・高度化が進む一方で、プロイラーの「工場型」畜産やエビ養殖の外延的拡大、生鮮・冷凍野菜の契約栽培といった、高付加価値で外貨獲得源となる輸出指向型農業への傾斜が進みつつある。さらに、近年のFTA・EPA交渉ブームを契機に、商品のみならず資本や労働力も容易に越境し、各国生産者・労働者がむき出しのグローバル競争に直面する事態を迎えている¹⁾。本論文のテーマは、東南アジアの輸出指向型農業の中でも特筆すべき動きを見せる「パーム油」に焦点を当て、生産・貿易の発展過程と経済主体であるパーム油関連アグリビジネス企業の活動実態について論じることにある。

パーム油とは、熱帯性樹木であるオイルパーム(アブラヤシ)の果房を搾油・精製して作られる植物油脂の一種である²⁾。同じ植物油脂の大豆油・ナタネ油に比べると、パーム油は一般消費者が目にすることは少なく、なじみの薄い「見えない油」ではあるものの、実際には世界各地で多様な方面に利用され、油脂市場の中で急速に存在感を高めてきた産品である。最近では、食用・非食用のみならず、地球温暖化や石油価格高騰を背景とするバイオ燃料向け原料と

しても期待が寄せられている。

実は、こうしたパーム油の旺盛な需要を供給面で支えてきたのが、東南アジアの少数の国々であった。中でもマレーシアは、1960年代より急激な増産・輸出が始まった最初の国であり、その後インドネシアでも農園開発が進んだ結果、今では両国が圧倒的な世界シェアを誇るに至っている。と同時に、急成長の過程で農園の乱開発が起きたため、熱帯林破壊や生物多様性喪失、開発をめぐる人権侵害等の問題が続発し、環境 NGO や地元住民から鋭い批判の眼が注がれるようになってきている。最近では「環境にやさしい」を宣伝文句に掲げた某洗剤メーカーが社会的批判を浴びたことは、記憶に新しい。

従来の研究では、以上述べた事情を反映して、業界側による市場動向と潜在的成長力に力点を置いた報告や³⁾、個別部門の産業政策や競争力に焦点を当てた研究⁴⁾、あるいは逆に開発の裏側に潜む環境破壊を告発する NGO 側の調査研究⁵⁾が主流を占めてきた。いずれの研究も、確かに一定程度貴重な知見を与えてくれるものではあるが、反面、そうした産業動向や社会環境的影響を大きく規定するはずのパーム油産業の内部構造、および経済主体であるアグリビジネス企業の具体的な形成過程や事業戦略については、十分明らかにされたとはいえない。加えて、東南アジアのアグリビジネス研究という観点からも、パーム油研究は他の産品に比べれば非常に手薄であったといえる⁶⁾。そこで、本稿では、世界最大の輸出国・マレーシアを中心に、パーム油関連アグリビジネスの最新の展開過程ならびにそれがもたらしたインパクトについて解明することにした。

その際の分析視角として、本稿ではアグリビジネスの2つのベクトルに着目している。第1に、パーム油製造の「上流」から「下流」へ至るプロセスへの着目である。こうした視角は、「商品連鎖」(commodity chain)あるいは「価値連鎖」(value chain)と称されるが⁷⁾、パーム油は後述する商品化する際の生物学的性質に規定され、他の作物以上に農産物の加工・流通・販売等とのより密接な連結性が要求されるという特徴を有している。そのため、原料調達に当たる上流から加工施設の配置、生産物の貯蔵・販売といった下流へ至る各段階のコーディネートをいかに実現するかが、経営上の重要なポイントとなって

くる。本稿では、商品連鎖の上流から下流へ至る過程を追跡するとともに、各段階ごとのアグリビジネス企業の存在状況とその連関＝垂直的統合化の度合を明らかにしたいと考えている。

第2に、経済主体の活動領域の空間的拡大に関わる視角である。パーム油の場合、生産量の拡大は栽培面積の拡張を通じて主になされてきたが、農園の外延的拡大が進むにつれて、一国内での開発余地が限界点に到達し、近年では国境を越えて農園を開発する動きが顕著になってきている。他方で、商品の輸出拡大に伴い、中・下流部門である加工工場や物流施設についても、海外立地が着々と進められてきた。本論文では、アグリビジネス企業の多国籍化とその影響についても、分析の視野に収める予定である。

最後に、本稿の構成について触れておこう。まず1節では、本論文の前提である輸出産品としてのパーム油の成長過程とグローバルな市場拡大の特質を定量的に明らかにするとともに、最大の産地・マレーシアにおける輸出指向型農業の発展過程を浮き彫りにする。つづく2節では、同国でのパーム油生産・貿易を牽引したパーム油関連アグリビジネス企業の現時点での構成と行動様式に迫る。ここでは、アグリビジネスの2つの戦略である垂直的統合化と多国籍企業化の最新状況について分析を加え、企業戦略の断面図を描出する。3節では、垂直的統合化と多国籍企業化に基づくアグリビジネスの発展が商品連鎖の上流に当たる農業・農民に与えた影響について、国内最大のアグリビジネス企業の1つである FELDA を素材に検証する。以上の分析を踏まえ、最後にマレーシアの輸出指向型農業とパーム油関連アグリビジネスの今後の方向性を展望することで、締めくくる予定である。

1 パーム油のグローバル商品化とマレーシアの輸出指向型農業開発

(1) 新興輸出産品としてのパーム油

最初に、世界市場におけるパーム油の位置関係を明らかにしておこう。第1表は、FAO データを基に、アジアにおける輸出農産物上位10品目を抽出したものである。2004年現在で、パーム油はアジアの総輸出額の1割を占め、天然

第1表 アジアにおける主要輸出農産物の構成

(単位：1000ドル，%)

1964年				2004年				増減率 (1964～ 2004年)
順位	品目名	輸出額	構成比	順位	品目名	輸出額	構成比	
1	天然ゴム(乾燥)	850,424	13.6	1	パーム油	9,172,657	10.0	14,757
2	精米	639,380	10.2	2	天然ゴム(乾燥)	6,908,110	7.5	712
3	茶	602,723	9.6	3	精米	5,693,003	6.2	790
4	綿花	358,547	5.7	4	紙巻きタバコ	2,520,894	2.8	6,896
5	粗糖・分蜜糖	318,029	5.1	5	茶	1,933,730	2.1	221
6	タバコ葉	207,559	3.3	6	鶏肉	1,555,223	1.7	59,034
7	コブラ	190,997	3.1	7	綿花	1,451,792	1.6	305
8	ジュート	165,570	2.6	8	牛乳等	1,224,927	1.3	6,224
9	精製糖	160,906	2.6	9	タバコ葉	1,223,018	1.3	489
10	ココナッツ油	109,260	1.7	10	鶏肉缶詰	1,161,472	1.3	—
農産物計		6,248,933	100.0	農産物計		91,663,432	100.0	1,367

注：集計された品目は除く。複数項目に分けて収録されている品目は各データ毎に掲載。

1964年のパーム油の順位は20位で、総計の1%に過ぎなかった。

出所：FAO, *FAOSTAT Database* より作成。

ゴムや精米、茶等を上回る最大の輸出品目となっている。表掲は省略したが、1964年段階では20位であったことから、パーム油は過去40年間で急成長した代表的な新興輸出品目であるといえる。

また、第2表は、パーム油を含む植物油脂商品の世界的状況を示したものである。パーム油ならびに副産物であるパーム核油の急成長は、一目瞭然である。1965～2005年の間にパーム油は生産量で約24倍に拡大した結果、世界の油脂生産の約3割にまでシェアが急伸し、大豆油を抜いてトップに躍り出ている。輸出も同様に、40年間で実に43倍、世界全体の56%のシェアを占めるようになった。油脂市場におけるパーム油の地位が劇的に高まってきたことが容易に読み取れる。

では、パーム油がこれほどまでに成長した背景には、何があるのだろうか。まず、他の油脂とは異なるパーム油の商品特性を念頭に置く必要がある。まず、供給面での特性として、オイルパームは永年作物であるため通年生産が可能であり、他の油脂に比べて土地生産性が高いという点が挙げられる。例えば、1ha 当たり年間収量は大豆0.3t に対してパーム油は4～6t 強であり、こうし

第2表 世界の植物油脂生産・輸出量の推移

(単位: 万t, %)

	生産量					輸出量				
	実数		構成比		指数	実数		構成比		指数
	1965年	2005年	1965年	2005年	(1965年=100)	1965年	2005年	1965年	2005年	(1965年=100)
パーム油	140	3,332.6	6.5	28.8	2,373.6	62	2,630	16.4	56.3	4,256.1
大豆油	404	3,328.7	18.6	28.7	824.5	73	962	19.3	20.6	1,322.8
ナタネ油	150	1,602.7	6.9	13.8	1,065.6	9	139	2.5	3.0	1,480.9
ヒマワリ油	307	968.1	14.2	8.4	315.1	33	305	8.6	6.5	936.8
綿実油	270	503.3	12.4	4.3	186.5	35	17	9.3	0.4	49.9
落花生油	311	450.9	14.3	3.9	144.9	44	19	11.5	0.4	42.8
パーム核油	40	390.6	1.8	3.4	983.9	10	203	2.5	4.3	2,111.5
ココナッツ油	203	314.3	9.4	2.7	154.7	46	209	12.3	4.5	452.4
オリーブ油	110	290.3	5.1	2.5	264.4	14	68	3.8	1.5	479.6
コーン油	46	209.9	2.1	1.8	458.3	4	74	1.1	1.6	1,807.3
ゴマ油	51	82.3	2.3	0.7	162.6	0	3	0.0	0.1	3,400.0
亜麻仁油	104	60.7	4.8	0.5	58.3	31	11	8.2	0.2	35.7
ヒマシ油	33	53.9	1.5	0.5	163.3	17	30	4.5	0.7	179.9
植物油脂計	2,169	11,588.3	100.0	100.0	534.3	377.1	4,671.4	100.0	100.0	1,238.8

注: 2005年の生産量の多い順に並べている。

出所: *Oil World 2012*, 1994, MPOB, *Malaysian Oil Palm Statistics 2005* (原資料は *Oil World*) より作成。

た高生産性ゆえ2005年の1t当たり市場価格では、大豆油545ドルに対してパーム油は422ドルと、価格面で常に優位に立っている⁸⁾。他方、需要面では、汎用油脂という性格が挙げられる。パーム油は、融点が34℃と相対的に高く、牛脂に組成が類似した半固形状の可塑性油脂である。このことから、融点を操作する分別・エステル交換、水素添加等の技術を通じて、多用途への使用が可能なる研究開発が進められてきた。現在では、酸化安定性が優れている点で即席麺やスナック菓子のフライ油に用いられる他、マーガリンやチョコレートのコーティング、コーヒーフレッシュ、さらには石鹸・洗剤・化粧品等、食用・非食用に跨る広範な用途に加工・利用されている。

もう1つ忘れてはならないのが、パーム油生産の発展を牽引した東南アジアでの大規模開発である。その先鞭を切ったのが、マレーシアであった。同国では、1960年代より、当時主力輸出品であった天然ゴムの価格暴落という「危

機」への対応策として、同じ熱帯性樹木で栽培条件の類似したオイルパームが重視され、政府の多角化政策の一環としてゴム・プランテーションからの転換とオイルパーム農園の新規開拓(熱帯林の農園化)が進められたのである。実際、同国のオイルパーム栽培面積は、1965年の10万ha弱から75年には64万ha、85年には148万ha、95年には254万haへ増大し、2005年には国内農地面積のおよそ6割に当たる405万haに達した。それに比例して、パーム油生産量も、1965年の15万tから2005年には約1500万tと、40年間で実に100倍にまで激増するに至っている⁹⁾。

(2) マレーシアのNACs化とグローバル・パームコネクション

以上のように、マレーシアにおける新たなオイルパーム開発には特筆すべきものがあるが、このことはマレーシア国内外に様々な波及効果をもたらすことになった。

第1に、国内における工業化の進展と経済発展への寄与である。まず、オイルパーム農園の拡大は、果実を搾油・精製する工場数の増大へとつながった。例えば、国内で稼働中の搾油工場は、1975年の82工場から2005年には395工場へ、精製工場も同期間中に8工場から48工場へ増加した¹⁰⁾。このように、オイルパーム栽培ならびにパーム油生産の拡大は、単に農業部門の発展のみならず農業関連工業化の促進へと結びついたのである。

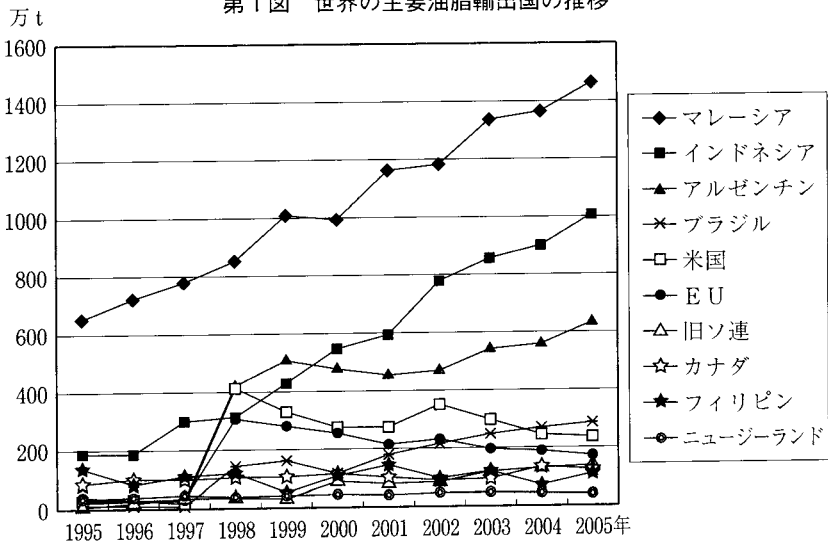
また、輸出の増大は、有力な外貨獲得源の創出に貢献することとなった。2004年のマレーシアの貿易動向に注目すると、電子を中心とする機械類が総輸出額の過半、貿易黒字額の4割弱を占めるのに対して、パーム油は輸出額では5%程度であるが、貿易黒字の28%を占める等¹¹⁾、一貫して貴重な黒字品目であり、同国の経済発展に大きく寄与することとなった。こうした輸出農産物に基づく成長国を、NICs(新興工業国)になぞらえてNACs(New Agricultural Countries: 新興農業国)と称する議論があるが¹²⁾、上記の点からすれば、マレーシアはパーム油を軸とする典型的なNACsの一員と規定することができよう。

第2に、マレーシアのパーム油輸出の拡大が、世界市場に与えたインパクトである。同国は、1961年時点では世界のパーム油輸出量の15%(世界4位)に

過ぎなかったが、70年代以降はトップに立ち、90年には輸出量の70%と突出した地位を確立するに至った¹³⁾。と同時に、油脂市場におけるマレーシア・パームの重要性も見逃せない。第1図は、世界の主要油脂輸出国を示したものである。アルゼンチン・ブラジル・米国が大豆油等の輸出国、マレーシアとインドネシアがパーム油の輸出国であるが¹⁴⁾、後者の急伸が顕著であるとともに、パーム油の浮上に伴って国際的な油脂間競争が激化する状況が推察できよう。

さらに、パーム油の輸出先にも、大きな特徴が見られる。第3表は、マレーシアの輸出先の推移を示したものである。1960年代はヨーロッパ中心であったものが、70年代より米国や日本へ、80年代以降は「人口大国」中国・インド・パキスタンへと輸出先が開拓されている状況がうかがわれる。一次産品では、途上国から先進国へと向かう南北間貿易が一般的であるが、パーム油はそれとは異なり、マレーシアから途上国を含む世界各地へ輸出が行われていることが理解できる。

第1図 世界の主要油脂輸出国の推移



注：動物油脂を含む主要17油脂の総計である。

出所：MPOB, *Malaysian Oil Palm Statistics 2005*より作成（原資料は、*Oil World*）。

第3表 マレーシアにおけるパーム油の輸出先構成の推移

(単位：%)

輸出先順位		1965年	1975年	1985年	1995年	2005年
パーム油	1位	イラク (24.3)	米 国 (29.1)	インド (18.9)	パキスタン (15.8)	中 国 (29.2)
	2位	イギリス (20.3)	オランダ (14.2)	パキスタン (6.6)	中 国 (15.6)	オランダ (10.4)
	3位	カナダ (5.1)	イギリス (14.0)	日 本 (6.2)	インド (11.1)	パキスタン (7.1)
	4位	オランダ (1.6)	イラク (6.4)	ソ 連 (5.0)	日 本 (4.8)	インド (4.7)
	5位	— (—)	日 本 (5.2)	米 国 (4.4)	エジプト (4.5)	エジプト (4.5)
		シンガポール (34.3)	シンガポール (13.4)	シンガポール (30.0)	シンガポール (5.5)	シンガポール (2.6)
パーム核油	1位		米 国 (38.4)	オランダ (41.6)	米 国 (21.2)	米 国 (23.3)
	2位		イギリス (26.6)	米 国 (29.4)	オランダ (12.7)	オランダ (13.2)
	3位		オランダ (8.6)	イギリス (4.2)	日 本 (11.8)	日 本 (7.2)
	4位		カナダ (4.2)	イタリア (2.6)	トルコ (7.9)	中 国 (5.6)
	5位		日 本 (1.0)	カナダ (2.4)	南アフリカ (6.9)	トルコ (4.8)
			シンガポール (9.6)	シンガポール (5.2)	シンガポール (9.3)	シンガポール (3.5)

注：シンガポールへの輸出は、パーム油の1975年データ以外は再輸出分を含む。

パーム油の1970年、パーム核油の75年より以前は、半島部のみの数字である。

パーム油の1980年～90年までは、RBD パーム油・パームオレイン・パームステアリンの合計である。

出所：1995年以降は、MPOB, *Malaysian Oil Palm Statistics 2005*, PORLA, *Palm Oil Statistics 1997 & 1996*.

1980～90年までは、Min. of Primary Industries Malaysia, *Statistics on Commodities 1994, 1991 & 1987* (原資料は PORLA)。

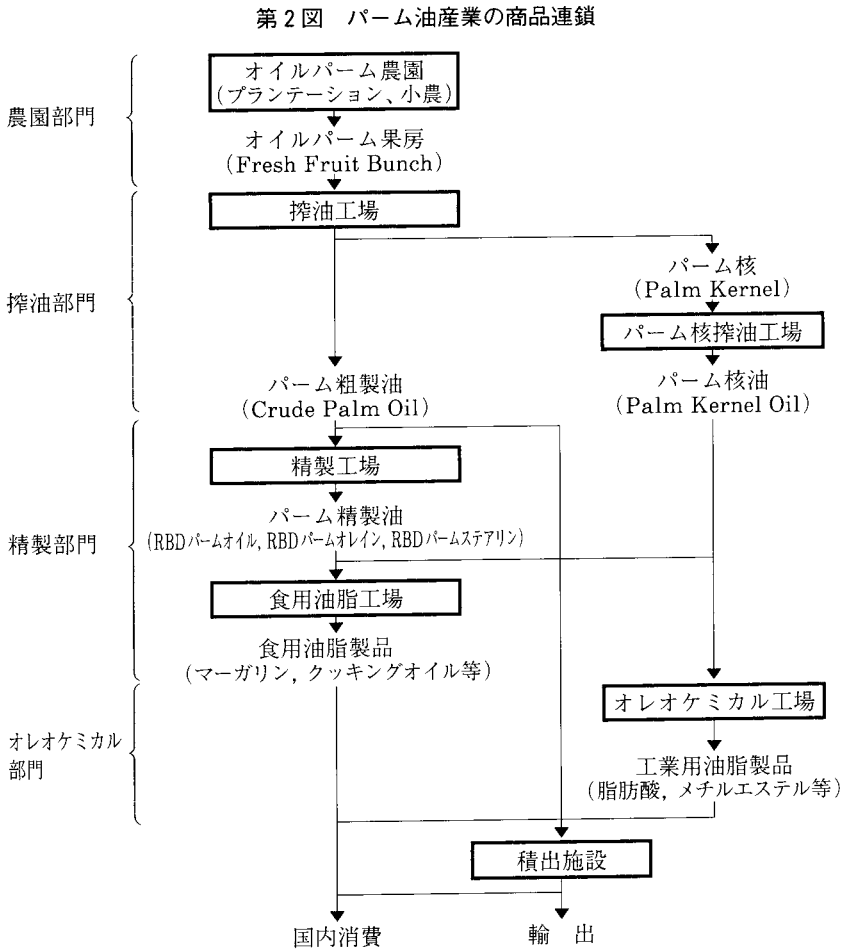
1975年以前は、Dept. of Statistics Malaysia, *Oil Palm, Coconut and Tea Statistics 1975 & 1970*, PORLA, *Palm Oil Statistical Handbook 1980*。

以上のように、マレーシアのパーム油輸出は、大規模開発を契機に新興輸出品として同国の経済成長に貢献するとともに、世界油脂市場内の中軸商品としての地位を築く役割を果たすことになった。加えて、パーム油輸出は、東南アジアを起点にグローバルに展開されていることから、後述するアグリビジネスの貿易・投資が作り出した世界的なパーム油ネットワーク＝グローバル・パームコネクションともいべき状況が構築されていることがうかがえよう。では、こうした輸出指向型農業の発展を牽引したのは、どのような経済主体か。次節で、マレーシアのパーム油関連アグリビジネスの実態を探ることにしたい。

2 マレーシアにおけるパーム油関連アグリビジネスの構造と動態

(1) パーム油の商品連鎖構造と垂直的統合化

第2図は、パーム油産業の商品連鎖構造を示したものである。全体を通して、4つの部門に整理することができる。第1に、連鎖の起点となる農園部門であ



出所：筆者作成。

り、オイルパームの栽培・管理を経て果房の収穫が行われる。第2に、搾油部門であり、収穫された果房が工場まで運搬され、粗製油が生産される。第3に、粗製油を別の工場へ運搬し、精製・分別による中間製品製造や、食用油脂工場ではマーガリン等の食用加工油脂を製造する精製部門である。最後に、粗製油やパーム核油を原料に、工場では脂肪酸・アルコール等工業原料を製造するオレオケミカル(油脂化学)部門である。以上を踏まえ、パーム油製造におけるアグリビジネス企業の活動状況を段階ごとに検討しよう。

まず、農園部門については、大きく分けて3つの生産主体群で構成されている。第1に、民間エステート企業で¹⁵⁾、国内栽培面積の約6割を占めている。イギリス植民地時代に出自を持つ企業が多く、1970年代の新経済政策導入以降、政府系持株会社PNBを通じた株式取得や経営陣への進出を通じて、事実上のマレー系資本として現地化されていった。第2に、連邦政府や州政府が設立した開発機関で、1960年代以降熱帯林開拓や再開発を通じて拡大し、約3割のシェアを占めている。第3に、独立系の小農群で、ゴムやココナッツ、コメ等からの作物転換を通じて栽培に着手した農家が主体であるが、面積シェアは1割程度にとどまっている。さらに、この中から栽培面積上位企業を抽出したのが、第4表である。同表は、『マレーシア農業年鑑』の最新データを独自に集計したものであるが¹⁶⁾、FELDA、FELCRAの政府系開発機関を筆頭に、Golden HopeやKumpulan Guthrie等のマレー系企業、IOIやKL Kepong等の華人系企業が浮かび上がり、先述の大規模農業開発の主要な担い手がこうした企業群であることが見て取れる。

次に、搾油部門について検討しよう。パーム油は、農園で収穫後24時間以内に搾油しなければ、遊離脂肪酸が増え品質が劣化するため、農園に近接したエリアに工場を付設し、果房を迅速に運搬・搾油する必要がある。しかも、工場の稼働率維持に必要な原料を確保するためには、オイルパーム農園面積も大規模にならざるをえない。したがって、農園企業が搾油工場を兼営するケースが一般的となっている。第4表には主要搾油企業も掲載しているが、FELDAやIOI、Golden Hope、Kumpulan Guthrie等の農園上位企業が、搾油部門でも上位を占めているのは、こうした理由による。

第4表 オイルパーム農園・搾油部門における上位企業の構成

企業名	農園部門			搾油部門			事業概要
	栽培面積 (ha)	シェア (%)	順位	工場数 (件)	シェア (%)	順位	
FELDA	611,759	15.8	1	71	18.6	1	政府系。1956年設立。貧農の開拓・入植機関。世界最大のオイルパーム関連企業。現在は、農民入植地と直営エステートの双方を含む。
FELCRA	160,314	4.1	2	6	1.6	11	政府系。1966年設立。農村地域の小農に対する再開発機関。1997年に法人化。
IOI Corporation	121,025	3.1	3	12	3.1	2	華人系。1969年設立。工業用ガス事業から1985年にプランテーション企業を買収してオイルパーム事業に進出。2003年にはユニリーバのUnipamol (M) と Pamol Plantation の農園を買収。
Golden Hope	110,395	2.8	4	16	4.2	3	旧英系から現地化(マレー系。政府系持株会社 PNB)。1844年ゴム事業開始。旧名 Harrison & Crossfield から1990年に改称。Austral Enterprises 社も傘下企業。
Kumpulan Guthrie	100,293	2.6	5	16	4.2	4	旧英系から現地化(マレー系)。1896年にゴム事業開始。旧名 Highlands & Lowlands。
KL Kepong	84,076	2.2	6	7	1.8	9	華人系。1906年設立。Taiko Plantations を傘下に収める。
RISDA	80,778	2.1	7	5	1.3	12	政府系。1973年設立。小農向けゴム再植機関から子会社 ESPEK を通じてオイルパームへも着手。
Consolidated Plantations	75,340	1.9	8	8	2.1	6	Sime Darby 系。旧英系から現地化。
Tradewinds Plantations	73,607	1.9	9	6	1.6	13	マレー系。1969年設立。元来ホテル業(Hilton Hotels Development)からエステート・不動産等へ展開。
Bousted Estates Agency	69,827	1.8	10	10	2.6	5	旧英系から現地化(マレー系)。1906年ゴム事業開始。
マレーシア総計	3,875,327	100.0		381	100.0		

注：2004年データで統一。総計、FELDA、FELCRA、RISDA の栽培面積に不明が多いため、公式データを代わりに用いている。栽培面積はマレーシア国内分のみ。搾油工場の総計も、公式データを用いている。

出所：Agriquest, *Malaysia Agricultural Directory & Index 2006*, MPOB, *Malaysian Oil Palm Statistics 2005*, 各社ウェブサイトより作成。

今度は、精製部門に視点を移そう。同部門は、商品連鎖の「中流」に当たり、コスト・技術面で農園部門に比べて新規参入が容易であることや、1970年代より政府が精製度合に応じた輸出税率の逡減・優遇措置を導入したことを背景に、当初は多数の業者が参入した部門であった。しかし、業者乱立に伴い、1980年代より精製能力が原料供給に必要な搾油能力を上回る設備過剰に陥り、部門内で再編・集中化が進んだ。その結果、現存の主要企業は、第5表で示す構成と

第5表 マレーシアにおける主要精製企業一覧

企業名	資本系列	主要製造拠点 (州名)	事業概要
Assar Refinery Services	Assar Senari (マレー系)	サラワク	サラワクを中心に石油とパーム関連事業を行っている。
Cargill Palm Products	カーギル(米)	スランゴール、 パハン	1982年に進出。91年に2工場買収。食用油脂製造では5位(シェア4%)。世界50カ国以上に輸出。
FELDA Vegetable Oil Products	FELDA (連邦政府系)	パハン, サバ(3), スランゴール, ジョホール	農園からの一貫統合。同グループのFELDAオイルプロダクツは、三井物産・旭電化との合弁。食用油脂製造では4位(シェア12%)。
Golden Jomalina Food Industries	ゴールデン・ホープ (旧英資本, 現マレー系)	スランゴール	農園からの一貫統合。オランダ, ベトナム, 南アフリカにも工場所有。
IOI Edible Oils/ IOI Loders Croklaan Oils	IOI (華人系)	サバ	農園からの一貫統合。1997年にサバ州サンダカンに精製工場。2001年にPalmeo社を子会社化。2002年にUnilever社からLoders Croklaan社を買収し、油脂精製工場を取得。
Intercontinental Specialty Fats	日清オイリオ(日)	スランゴール	1984年に精製事業開始。2005年には、パーム油事業の拠点として日清が子会社化。
Kempas Edible Oil/Sime Darby Edible Product	サイムダービー (旧英資本, 現マレー系)	ジョホール	農園からの一貫統合。食用油脂製造では5位(シェア4%)。
Keck Seng (M)	ケック・セン (シンガポール)	ジョホール	シンガポールに本社を置き、食用油脂製造や不動産等の事業を行っている。
KL-Kepong Edible Oil s	KL ケボン (華人系)	ジョホール	農園からの一貫統合。同社は1983年に設立、87年に第2工場をサバ州に設立。

企業名	資本系列	主要製造拠点 (州名)	事業概要
Lam Soon Edible Oils	ラム・スーン (華人系)	ジョホール、 スランゴール	食用油脂製造では最大のシェア(24%)。下流からの一貫統合を指向(農園・搾油工場は小規模)。
Malaysia Vegetable Oil Refinery	華人系	ジョホール	—
Ngo Chew Hong Oils & Fats (M)	メイウ・グループ (華人系・シンガポール)	スランゴール	食用油脂加工企業。油脂製造をマレーシアで、経営・マーケティングはシンガポールで展開。
Pacific Oils & Fats Industries (PACOIL)	<u>Hayel Saeed</u> <u>Anam グループ</u> (イエメン)	ジョホール	2002年設立(グループ本体は1938年創業)。インドネシアの工場と合わせ、年間1億t以上の製造能力を持つ。
Pan Century Edible Oils	<u>ビルラ(インド)</u> →IOI(華人系)	ジョホール	インドのビルラ・グループが1978年に設立した精製工場。マレーシア最大規模の工場(処理能力年100万t, 加工油脂製造12万t)。6工場所有。但し農園・搾油工場がなく原料調達という点から、2006年にIOIグループに吸収合併。
PGEO Edible Oils	<u>クオック</u> (シンガポール)	ジョホール、 ペラ、ベナン	国内に6精製工場保有。中国市場では圧倒的な強さ。精製能力は約20%で1位。関連会社の食用油脂製造では3位(12%)。
Senawang Edible Oil	スナワン(華人系)	ヌグリ・スンビラン	独立系。レストラン等、国内消費向けが中心。
Southern Edible Oil Industries (M)	サザン(華人系)	スランゴール	一貫統合。但し農園は小規模。食用油脂製造では5位(シェア4%)。
Unitata	ユナイテッド・プランテーションズ /タタ(インド)	ペラ	農園からの一貫統合。
Wilmar Edible Oils	<u>ウィルマー</u> (シンガポール)	ベナン	グループは、1991年にパーム油商社として設立。クオック・グループとは血縁関係。インドネシアにも大規模農園を所有。

注：マレーシア精製業者協会の正会員の一覧(2006年時点)であり、アルファベット順に配列している。

資本系列の中の下線は、外資を示している。

出所：PORAM ウェブサイト (<http://www.poram.org.my/>)、PORAM 資料、各社ウェブサイト、『油脂』2005年8月号、PORAM・MEOMA でのヒアリング等により作成。

なっている。FELDA や Golden Hope, IOI 系列等の国内有力企業に加えて、Kuok グループや Wilmar 等の国内外の華人系企業、最大規模の工場を保有する Pan Century や Unitata のように、独資または合併での進出を見せるインド系財閥企業、米国穀物メジャー Cargill や日系の総合商社・製油メーカー等の外資系企業の参入が顕著である。

最後に、オレオケミカル部門に触れよう¹⁷⁾。同部門は、2004年現在で国内に17工場存在するが、元来は1980年代初頭に創設された比較的新しい部門であり、1990年代以降は石油の代替原料を求める海外からの企業進出が相次いだという経緯がある。したがって、米国の P&G、日本の花王、ドイツの Cognis、オランダの Akzo 等の多国籍化学企業の進出が顕著であるというのが、第1の特徴である。第2に、P&G は FELDA と、Cognis は Golden Hope と、三井・旭電化・ミヨシグループは KL Kepong という具合に、多くの進出企業が、農園・搾油・精製部門に跨るマレーシア資本と合併を結成している点である。多国籍企業側は原料供給基地を、マレーシア側は下流部門への展開と新技術導入を獲得するという双方の利害が絡み合う様相が推察される。逆に、Pan Century という企業は原料基盤がないため稼働率が低迷し、2006年に精製部門とあわせて大手農園企業 IOI に買収される等、農園部門との連携を欠いた企業は苦戦を強いられていると伝えられている¹⁸⁾。

これまでの検討を整理すると、第1に、いずれの部門も少数の企業の存在が突出しており、部門内における寡占状況が見られること、第2に、FELDA, Golden Hope, IOI, KL Kepong 等、上位農園企業の多くが他の部門にも名を連ね、上流から下流までをフルセットで保有する垂直的統合化を展開していることである。現在では、精製・オレオケミカル部門における原料供給難の中で、農園部門から下流へ展開する企業が競争上の優位に立っており、他方で中・下流での操業企業は農園企業との合併・買収を通じて上流部門の掌握を図る等、垂直的統合化の確立が安定的な経営基盤構築の決定的な要因になっているといえよう。

(2) パーム油関連アグリビジネスの多国籍企業化

他方で、国内での垂直的統合化とならぶアグリビジネス企業のもう1つの戦

第6表 マレーシアのパーム油関連アグリビジネスの多国籍化

企業グループ名	農園事業	油脂製造・販売事業
FELDA	インドネシアやカンボジア、コロンビア等で、オイルパーム向け農地保有に向けて準備中。	中国・パキスタン・エジプトで、合併で精製・港湾施設所有。米国、イギリス、オランダ、イラクに販売事務所保有。Felda Palm Industries社が、インドネシアで搾油工場を計画。
Golden Hope	インドネシア・カリマンタンで18,000haのオイルパームプランテーション保有。	オランダ、南アフリカ、ベトナム(合併)、バングラデシュ(合併)で、パーム油の精製・食用加工油脂製造。米国、インド、モロッコ、南アフリカ等でパーム油の販売事業。
Kumpulan Guthrie	インドネシアにおいて、1997年の経済危機後にサリム・グループよりMinamas Plantation等4社を買収。スマトラ、カリマンタン、スラウェシで、260,000haの農園を保有。	イギリス、米国で販売会社を保有。
Sime Darby	カリマンタンに農園保有。	食用油の販売ネットワークを世界各地に設置。また、タイで、Morakot Industriesの名で食用油事業を展開。年間150,000tの処理能力を持つ主要企業。
IOI Corporation	—	2002年にユニリーバから欧州子会社を買収し、欧州最大のパーム油精製事業を展開。
KL-Kepong	1994年よりインドネシアで農園開発。2006年時点で40,000ha保有。	中国・パキスタンで、合併で精製・港湾施設所有。Taiko Oleochemical社が、中国で脂肪酸製造。
Kuok	PPB オイルパームズ社が、1999年にインドネシア・中央カリマンタンで、オイルパーム開発に着手。2005年時点で24,000haを保有。	Kerry Groupが、中国で7つの搾油・精製会社を所有、中国国内では中国糧油食品に次ぐ第2位の食用油メーカー(金竜魚ブランド)。Kerry Oleochemical社が中国で脂肪酸製造。

注：パーム油関連事業のみを記載。

出所：各社ウェブサイト、*OPW Digest*, vol.1 no.1, Lee Boon Thong & Tengku Shamsul Bahrin, *Felda's Fifty Years: Land Pioneers to Investors*, FELDA, 2006, 『油脂』2005年8月・11月号, 『油脂産業年鑑(2006年版)』, 『JETRO Food & Agriculture』2663号, 2007年11月12日等より作成。

略が、マレーシア国外への展開である。

第6表は、先にも登場した主要企業の海外進出状況を示したものである。ここから、主に2つのパターンが検出できる。第1に、中国やパキスタン、オランダ等の主要輸出先で、消費地に近接して精製・物流施設や販売拠点を展開するケースが挙げられる。その際、FELDAやGolden Hopeのように自力で工場や販売拠点を設立する企業もあれば、IOIのようにUnileverの子会社買収を通じて進出を果たすケースも存在する。中には、Kuokグループのように巨大市場・中国で屈指の製油企業としての地位を確立しているものも存在する。いずれにせよ、輸出先市場における優位性確保が主要な狙いであり、マレーシアを中心とするグローバル・パームコネクションの内実がこうしたアグリビジネス企業の国境を越える事業展開にあるといえる。

第2に注目すべきは、上流の農園部門の越境展開である。実は、これまで急拡大してきたマレーシアのパーム油生産は、半島部での開発余地の枯渇や工業化に伴う労働力不足によって1980年代後半より伸び悩みを見せ、広大な土地と安価な労働力を求めて主産地が半島の外部へシフトするようになった。実際、1985年のオイルパームの栽培面積は半島部が87%、東マレーシア(サバ・サラワク両州)が13%であったのが、2005年には57%対43%と、東マレーシアに重心が移っている¹⁹⁾。そして、こうした外延的拡大の延長線上に、隣国インドネシアやフィリピン等への越境開発が位置づけられたのである。2005年現在、マレーシアのパーム油の世界シェアは生産量44%、輸出量50%にまで低下する一方、インドネシアが各々41%と39%にまで急伸しているが²⁰⁾、それはマレーシア国内での農園開発の行き詰まりとインドネシア国内での農園拡張に起因するものであり、そこではインドネシアの地場企業と並んでマレーシアからの進出企業が深く関与しているのである²¹⁾。

このように、マレーシアのパーム油関連アグリビジネス企業は、一国内での垂直的統合化に基づく商品輸出に加えて、自ら多国籍企業化することによって海外市場の確保や国内制約の突破を図り、事業の拡大再生産を推し進める方向をとってきたことがうかがえよう。

3 アグリビジネス企業の成長と農業・農民へのインパクト — FELDA のケース —

(1) 農業・農村開発機関から多国籍アグリビジネス企業へ

前節を通じて、アグリビジネス企業の垂直的統合化と多国籍企業化という2つの戦略の断面図が浮き彫りになったが、こうしたアグリビジネスの発展・肥大化に対して、農業生産の現場にはどのようなインパクトがもたらされたのだろうか。以下では、国内トップ企業の FELDA を素材に、アグリビジネスと農業との関連について検証することにしよう²¹⁾。

FELDA (Federal Land Development Authority : 連邦土地開発庁) は、マレーシア独立直前の1956年に設立された政府系開発機関である。設立当初は、土地をもたない農村貧困層を内陸部の未開発地域に開拓・入植させ、入植者を輸出作物生産に従事させることによって社会経済的自立を達成することを目標に掲げていた。栽培作物は、最初はゴムであったが、価格暴落後はオイルパームの植栽に着手したため、オイルパームが全体の約8割を占める主力作物となっている。1970年代からは国家資金に加えて世界銀行等の資金援助を受けながら大規模開発に乗り出すようになり、今日では世界最大級の生産量を誇るに至っている。

さて、FELDA の農業生産は、他の農園企業で行われている労働者の直接雇用とは異なり、入植農民との契約生産方式をとってきた点に大きな特徴がある。具体的には、入植者は作業方針から資材供給、生産物販売、土地所有権譲渡等について FELDA と事前に契約を交わし、それを通じて FELDA は入植者の生産・生活を指揮・監督する。他方、入植者は、収穫物の販売に基づく農業所得から、入植地開発経費および各種費用を FELDA に分割返済し、債務完済後に土地所有権を獲得する。このような方式で、FELDA は開発規模の拡張と歩調を合わせる形で入植活動を活発化させ、ピークである1990年には入植者数が12万人という規模に到達した。そして、経営面では民間エステート企業並みの生産力を確立するとともに、本来の目的である土地なし農民の貧困緩和とも両立

第7表 FELDA グループにおけるパーム油事業の構成 (単位: 100万リントンギ, %)

	企 業 名	設 立 年	事 業 内 容	各社取 益 (2004年)	株 式 保 有	
					FELDA 持株比率	合 弁 相 手
1	FELDA Marketing Services	1974	パーム油等の国内・海外販売	23.5	100.0	-
2	FELDA Bulkers	1996(74)	農産物貯蔵施設	31.9	100.0	-
3	FELDA Palm Industries	1995(75)	パーム油部門の中核企業	5,019.2	100.0	-
子	FELDA Transport Services	1975	輸送サービス	105.5	100.0	-
5	FELDA Agricultural Services	1978	営農支援, 研究開発, グループ外への種苗・肥料等の販売	294.4	100.0	-
会	FELDA Vegetable Oil Products	1995(85)	パーム油精製・加工, 国内販売	90.2	100.0	-
6	FELDA Kernel Products	1985	パーム核油の精製	63.7	100.0	-
社	FELDA Plantations	1992	プランテーション・経営	34.9	100.0	-
9	FELDA Farm Products	1995	オイルパーム・プランテーションでの収穫業と販売	7.5	100.0	-
10	Delima Oil Products	2000	クッキングオイル, マーガリン, ギー等最終製品製造	645.0	100.0	-
11	Felda Technoplant	2005	入植地でのオイルパーム・ゴムの再植	-	100.0	-
12	FELDA Johore Bulkers	1974	輸出向けパーム油貯蔵施設	50.4	60.0	パームオイル関連企業12社
13	FELDA Oil Products	1975	パーム油精製	23.2	66.0	三井物産(日), 旭電化(日)
14	FPM	1980	肥料製造	214.4	50.0	KPM ニアガ, ペン・マイヤー(独)
15	Pacir Gudang Grain Terminal	1987	パーム核粕の貯蔵・輸出	3.5	51.0	FELDA ジョホールバルカーズ, BPC プロパティズ, セーコム
16	PPG Oleochemicals	1989	オレオケミカル製品製造	834.8	50.0	P&G (米)
17	Malaysia Pakistan Venture	1993	パキスタンでの食用油貯蔵・輸送	3.6	25.0	MISC, KLクボン, PALMEX インダストリーズ
18	@Voray Holdings	1993	中国でのパーム油精製・貯蔵	325.1	20.0	KLクボン, MISC
19	Behn Meyer & Co (M)	1994	肥料・農薬製造	539.2	30.0	アール・オットー・マイヤー(独), ペン・マイヤー(独)
20	Taiko Clay Chemicals	1997	漂白土類製造	184.3	20.0	タイコー・ケミカル・インダストリーズ
21	Kuala Muda Estates	-	ゴムとオイルパームの植栽	7.7	49.9	民間企業

注: 設立年の括弧内は, 前身の企業の設立年時である。合弁相手の中の下線は, 外資を示している。
 株式保有の FELDA 側の出資者は, FELDA 本体や FELDA 投資協同組合, FELDA ホールディングス等の各子会社で構成されている。
 出所: Lee Boon Thong & Tengku Shamsul Bahrin, *Felda's Fifty Years: Land Pioneers to Investors*, FELDA, 2006 等より作成。

を図ろうとしたユニークな開発機関として、途上国農村開発のモデルケースであるとの評価を長年受けてきた²⁹⁾。

他方で、FELDA を語る際にもう1つ忘れてはならないのが、この組織が単なる農業・農村開発機関という性格に収まらなかった点である。実は、農業開発の進展に伴い、1970年代より FELDA は自ら農業関連部門への事業展開を試み、子会社等を次々と設立していったのである。現在では持株会社1社の下に、子会社26、合併会社9、関係会社9という企業グループを形成し、農外部門への投資にまで手を広げている。特に、FELDA における中核事業が、第7表に示したパーム油事業である。精製、物流、販売、資材等での子会社ならびに合併・関連会社の配置が一目瞭然である。中には、政府系機関でありながら多国籍企業との合併企業（企業番号13, 14, 16, 19）が存在する他、販路確保のため中国やパキスタンといった国外で事業展開を行う企業すら内部に抱えている（企業番号17, 18）。

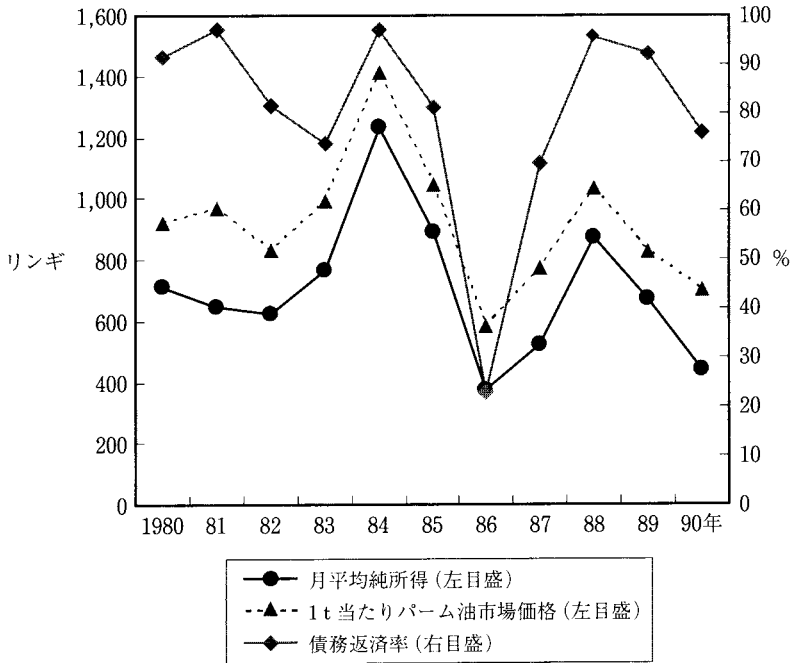
こうして、FELDA は、国家等からのバックアップと入植者との独自の生産関係の構築を土台に、農業部門での大規模開発を推進するとともに、事業多角化や高付加価値化を目指して農業部門を起点とする垂直的統合化・多国籍企業化路線を推進することにより、前節で明らかにした国内トップ・シェアを誇るアグリビジネス企業へと成長したのである。

(2) アグリビジネス化の矛盾

では、政府系機関でありながらも一大アグリビジネス企業に成長した FELDA は、上流の農業生産並びに生産の担い手である入植者にどのような影響を及ぼしたのであろうか。

まず、入植者の経済事情から検討しよう。一般には、FELDA の入植者は、入植後にパーム油生産に従事した結果、かつての貧困状態と比べて、また他の民間エステート労働者と比べても、所得水準や生活条件が向上したという評価がなされてきた。しかし、注意しなければならないのは、こうした「光」の裏側に、輸出産品であるパーム油生産特有の「影」が存在するという点である。第3図は、パーム油の市場価格と入植者の所得・債務返済状況を示したもので

第3図 FELDAのオイルパーム生産者の経済状況



注：純所得は、入植者の平均値である。

パーム油の市場価格は、年平均 F.O.B. 価格。

出所：岩佐和幸『マレーシアにおける農業開発とアグリビジネス』法律文化社、2005年、188頁。

(原資料は、FELDA, *Annual Report* 各年版, MPOB, *Malaysian Oil Palm Statistics 1999*)

あるが、所得額が市場価格と連動し、最高年と最低年とでは約3倍もの格差が生じていることが読み取れる。つまり、輸出指向型農業であるパーム油生産は、伝統的農業に比べて収入向上への途が開ける手段となる反面、世界市場の価格変動に応じて生活が不安定化するリスク要因にもなりうるのである。と同時に、所得変動は、同図の債務返済率が示すように、入植の際に負っていた FELDA への債務返済にも影響を及ぼし、土地所有権取得スケジュールに支障が及ぶという問題を引き起こすことになった。

また、入植者の所得自体も、実際はさほど高水準であるとはいいがたい。第8表

第8表 FELDA 入植者の所得構造

(単位：リンギ，括弧内%)

費 目		入植者の所得・ 控除のモデル金額	入植者の実際の 所得・控除額	
A	総所得（生産物の販売収益）	1,648 (100.0)	1,021 (100.0)	
1	FELDA 本部 での控除	運営費（生産物の輸送費，肥料代， 農道維持費，作物保険，入植者開 発基金）	276 (16.7)	459 (45.0)
		年間整理負担金（Consolidated Annual Charge）	243 (14.7)	
		債務返済（入植地開墾・造成費）		
		再植積立金 所得保障用準備金（Advance）		
2	入植地レベル での控除	生活費貸付（Food Credit）	270 (16.4)	459 (45.0)
		住宅ローン		
		FELDA 宿舍費用（子供用）		
		新規事業		
		祝祭基金		
		入植地開発委員会（JKKR）		
		水道代		
		FELDA 投資協同組合への出資		
3	ブロックレ ベルでの控除	罰金・違約金	35 (2.1)	47 (4.6)
		ブロック基金		
		JKKR 会費		
B	純所得（A-1）	1,129 (68.5)	n.a. (n.a.)	
C	入植者の可処分所得（現金）（B-2-3）	824 (50.0)	289 (28.4)	

注：数値の左側は，FELDA 財務部門の想定するオイルパーム入植者の月額所得・控除額であり，右側は，Kota Gelanggi 2 入植地（パハン州）における1980～84年の月平均所得・控除額を表している。また，原データは，独自に再計算している。

出所：岩佐和幸『マレーシアにおける農業開発とアグリビジネス』法律文化社，2005年，191頁。

（原資料は，“No Money Left After All These Deductions,” *Utusan Konsumer*, July 1989, Halim Salleh, *Changing Form Labour Mobilisation in Malaysian Agriculture*, Unpublished Ph. D. Thesis, 1987, pp. 525 & 529).

は、FELDA 側の提示したモデル所得と、実際の可処分所得とを比較したものである。総所得に占める入植者の可処分所得を示したのが図中Cであるが、債務返済等を名目とする FELDA の各種控除の結果、実際の受取額は総所得の3割にも満たなかった。つまり、こうした所得控除は、FELDA が入植者の「果実」の一部を蓄積し、それを原資にアグリビジネス企業として活動する梃子となる一方、入植者の間に不満を内包させる一要因ともなったのである。特に、1980年代以降のマレーシア国内における工業化が進展する時期には、入植者の農作業への参加意欲が一段と低下し、本来の仕事である収穫・肥培管理作業を外国人労働者等に作業委託を行う作業の外部化や、土地取得を果たした入植者が FELDA を離脱し農地を売却するという新たな動きが表面化するようになっていった²⁴⁾。

第3に、FELDA と入植者との関係性という点でも、大きな問題をはらんでいる。入植者は独立自営農民ではなく、当初の契約を媒介に FELDA の指揮下で働く経営自立性を制限された「農民」である。上記のような所得をめぐる従属関係は、こうした FELDA - 入植者関係に本質的に起因するものであるが、さらに FELDA が下流部門を拡張しアグリビジネス化していく中で、こうした矛盾が一層広がっていった。というのも、オイルパームは、先述の商品特性と工場稼働率の関係から肥培・収穫の作業管理が強く求められるが、入植者の農作業への参加意欲の低下を背景に、FELDA の下流部門の拡大に見合う適切な原料調達に困難に陥る可能性があったからである。そこで、FELDA は原料供給の安定化を図るために、1980年代からは債務完済後の入植者への土地譲渡自体を棚上げし、経営権を FELDA の支配下に置く「シェア・システム」と称する制度の導入を図ったのである。この制度再編については、入植者から強硬な反対運動が巻き起こり、結局撤回されることになったが、この試みは、アグリビジネス企業と化した FELDA が、生産現場の入植者に対して、契約関係を通じた形式的な包摂から実質的な包摂へと支配を強化しようとするものであった。

以上のように、FELDA は、パーム油関連アグリビジネス企業として飛躍的な発展を遂げてきたものの、その戦略が農業の担い手である入植者の経済的不安定性や自己決定権からの疎外を深刻化させ、入植者の FELDA 事業からの離

反を醸成するという矛盾を抱えていくようになった。そのため、1990年代以降は、こうした矛盾を以下の方法で「解決」しようとしている。その1つが、事業の核である入植事業を停止する代わりに、インドネシア人等の外国人労働者を主体とする直営エステート事業を開始し、そちらに農業生産の重心を移すという方向性である²⁵⁾。もう1つが、第6表で示した、原料確保を目的とする、国外での農園開発の模索である。こうした農業部門における資本と労働力の二重の意味での国際化という方向性は、FELDAに限らず、マレーシアのアグリビジネス企業に共通する戦略である点に注意しなければならない。その意味で、現在、世界最大のパーム油輸出国は、国内におけるアグリビジネスの自立化と国内農業開発の質的変容という転換期を迎えているということができよう。

おわりに

以上、マレーシアのパーム油を中心に、東南アジアの輸出指向型農業とアグリビジネスの実態を、2つの分析視角を通して検討してきた。最後に、本稿の分析結果と今後の展望を総括することで、締めくくりにしたい。

第1に、パーム油は東南アジアの輸出指向型農業の中で最も発展を遂げると同時に、先進国・途上国を問わず世界各地へ輸出される商品となったが、こうしたグローバル商品化は、マレーシアのアグリビジネス企業の行動様式が大きく規定していたという点である。アグリビジネス企業の多くが、単に農園経営にとどまらず、国内では搾油・精製・オレオケミカル等の下流部門へ進出すると同時に、国外でも主要市場や近隣諸国に向けて工場建設や農園開発等のアプローチを仕掛けている。特に、原料供給部門（農園部門）を保有する企業が、そうした垂直的統合化と多国籍企業化を通じてグローバル・パームコネクションを構築し、競争上の優位を保っている。こうした垂直的統合化・多国籍化戦略の筆頭に挙げられるのが、FELDA等の少数の企業群である。

だが、第2に、アグリビジネスの飛躍的な発展とは対照的に、農業生産の担い手である生産者の恩恵は限定的であり、アグリビジネス路線を強化するほど、むしろ生産者の反発と経営基盤の弱体化を引き起こすおそれが出てきた点であ

る。例えば、FELDA のケースでは、入植者は輸出産品特有の生活の不安定性や契約関係に基づく自己決定権からの疎外に晒される中で、次第に農業生産への参加意欲の停滞を見せるようになった。そして、FELDA のアグリビジネス化が進むにつれて、グループ内部での原料供給能力と加工処理能力との調整を迫られたため、FELDA は入植者支配を強化する実質的なプロレタリア化への制度転換を図ろうとしたのである。

第3に、アグリビジネスの国内農業経営の矛盾の解決策として、一方で国内農園における低賃金の外国人労働力の導入、他方で国外での新規農園開発という二重の意味での国際化戦略が試みられている点である。だが、注意しなければならないのは、こうしたアグリビジネスの社会的・空間的矛盾の回避策が、さらなる矛盾を引き起こす危険性がある点である。第1に、この選択は、マレーシアにとっては国内農業の空洞化と将来的な外貨収入減少につながり、輸出指向型農業を基盤としてきたマレーシアにとって将来重大な影響が出てくるおそれがある点である。第2に、アグリビジネス企業の進出先では、農園の大規模開発に伴い、森林火災をはじめとする環境破壊や現地住民との土地紛争等の社会・環境問題を続発させるという点である²⁶⁾。しかも、近年のバイオ燃料ブームに伴う新規需要の高まりは、こうした動きを一層加速させる可能性がある点にも留意しなければならない。実際、2006年末には、Golden Hope, Sime Darby, Kumpulan Guthrie という大手3社の巨大合併声明(2007年11月に新サイムダービー誕生)や、米穀物メジャー ADM の資本参加を受けた Wilmar による Kuok グループのパーム事業買収等、M&A や事業統合が続々と発表されている²⁷⁾。国境を越えた産業再編・巨大化を背景とするグローバル競争の結果、アグリビジネス企業の開発が社会・環境問題までも越境させる危険性があることも、十分認識しなければならない。

最後に、こうした乱開発の動きに対して世界的に監視しようとする新たな取り組みも出てきている点である。そのメルクマールが、1997年のインドネシアでの森林火災を契機に環境 NGO のキャンペーンを受ける形で協議が始まり、2004年に正式発足した RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil: 持続可能なパーム油に関する円卓会議)である。同会議は、商品連鎖の上流から下流

に至る企業・団体や銀行資本、NGO等の多様な利害関係者が参加して、社会的・環境的に適切なパーム油生産を実現するための協議体として設立されたものである。実際、2005年には、具体的な8つの原則と39の基準からなる「持続可能なパーム油のための原則と基準」が制定される等、経済と環境とを両立させる新しい展開として各界から注目されている²⁸⁾。

RSPOのような取り組みは緒についたばかりで、依然予断を許さない状況にあるが²⁹⁾、アグリビジネス企業の拡大と持続可能なパーム油生産をいかに両立させるかが、一層重要な争点になることは間違いない。本稿で解明されたマレーシアの輸出指向型農業とアグリビジネスの展開について、今後もさらに継続的な分析を進めていく必要があるといえよう。

-
- 1) D. Arnold, "Free Trade Agreements and Southeast Asia," *Journal of Contemporary Asia*, Vol.36, No.2, 2006では、FTAが直接投資受入競争と多国籍企業支配を強化する反面、労働者や農民、国内産業に負の影響をもたらすと警告している。また、FTAに関わるアジア農業の現状については、村田武『現代東アジア農業をどうみるか』筑波書房、2006年等を参照。
 - 2) 果房とは、1000～3000個の果実の集合体であり、収穫の際に樹木から切断され、搾油工場へ運搬された後、個々の果実に分離されて搾油される。果実中の中果皮を搾油したものが、パーム油である。なお、中果皮の内側にはパーム核が存在し、そこからパーム核油が採取される。
 - 3) 例えば、マレーシアパーム油協議会の中心人物による次の文献を参照。Yusuf Basiron, "Palm Oil Production through Sustainable Plantations," *European Journal of Liquid Science Technology*, vol.109, 2007.
 - 4) Jaya Gopal, "Malaysia's Palm Oil Refining Industry," Jomo K.S., Greg Felker & Rajah Rasiah (eds.), *Industrial Technology Development in Malaysia*, Routledge, 1999.
 - 5) WWF Malaysia, *The Palm Oil Industry in Malaysia*, WWF Malaysia, 2002, Eric Wakker, *Greasy Palms: The Social and Ecological Impacts of Large-scale Oil Palm Plantation Development in Southeast Asia*, Friends of the Earth, 2004, 地球・人間環境フォーラム『発展途上地域における原材料調達グリーン化支援事業』同財団, 2006年。
 - 6) プロイラーや即席麺を本業とするタイ・CPグループやインドネシア・サリムグループについては、以下の研究が存在する。D. Burch & J. Goss, "Regionalisation,

- Globalisation and Multinational Agribusiness,” R. Rama (ed.), *Multinational Agribusiness*, Haworth Press, 2005.
- 7) 農業・食料部門に関わる商品連鎖・価値連鎖についての最近の議論については、N. Fold & B. Pritchard (eds.), *Cross-Continental Food Chains*, Routledge, 2005, を参照。
 - 8) 加藤秋男編『パーム油・パーム核油の利用』幸書房, 1990年, 6～7頁, MPOB, *Malaysian Oil Palm Statistics 2005*, Table 5. 18.
 - 9) Dept. of Statistics Malaysia, *Oil Palm, Coconut, and Tea Statistics 1969*, pp. 1, 10; MPOB, *op.cit.*, Table 1. 1.
 - 10) Dept. of Statistics Malaysia, *Oil Palm, Coconut, and Tea Statistics 1975*, p. 17.; MPOB, *op.cit.*, Table 2. 1, 2. 14.
 - 11) UN, *International Trade Statistics Yearbook 2004*, Vol. 1 より算出。
 - 12) P. McMichael, *Development and Social Change*, Pine Forge Press, 1996, pp. 102-104.
 - 13) FAO, *FAOSTAT Database* より算出。
 - 14) 米国は油脂輸出量のうち牛脂が38%, 大豆油が32% (世界輸出量では第1位) を占めており, ブラジルは同国輸出量の95%が大豆油である。一方, インドネシアは国内輸出量の75%, マレーシアは同じく90%がパーム油である (MPOB, *Compilation of Country Profiles on Oils and Fats (1980-2002)*, vol. 1 & 2, MPOB and Oil World, 2003 より算出)。
 - 15) エステートとはプランテーションと同義であり, 40ha以上の農場がそれに該当する。
 - 16) 同年鑑の原データは, 不明や重複等の不備が各所で見られるものの, 企業間比較が可能な唯一の資料であることから一定の傾向把握は可能であると判断し, 今回の分析に用いている。
 - 17) 紙幅の関係上, 表掲を含む同部門の詳細分析は別稿に譲りたい。なお, ここでの記述は, 『2006年度油脂産業年鑑』(『油脂』2006年8月増刊), “Palm Oil and Oleochemicals Development in Malaysia,” *Focus on Surfactants*, Issue 6, June 2006, Malaysian Palm Oil Council ウェブサイト (<http://www.mpoc.org.my/>) 等に基づく。
 - 18) IOI グループ・ウェブサイトを参照 (<http://www.ioigroup.com/>)。
 - 19) MPOB, *op.cit.*, Table 1. 1 より算出。
 - 20) FAO, *FAOSTAT Database* より算出。
 - 21) こうした動きは, インドネシアからマレーシアへのパーム粗製油の輸出増大につながっている。実際, マレーシアのパーム粗製油の輸入量が2000年代には毎年40万～60万 t 台で推移する一方 (MPOB, *op.cit.*, Table 4.18), ほほそれに近い量がインドネシアからマレーシアに輸出されている (Badan Pusat Statistik, *Statistik Kelapa Sawit Indonesia 2005*, p.41)。マレーシア企業が国内だけでなくインド

- ネシアからも粗製油を調達・精製する展開が推察される。
- 22) 1990年代までの FELDA の状況については、岩佐和幸『マレーシアにおける農業開発とアグリビジネス』法律文化社、2005年、2000年代以降の最新状況については、FELDA ウェブサイト (<http://www.felda.net.my>) ならびに FELDA の 50年史である Lee Boon Thong & Tengku Shamsul Bahrin, *Felda's Fifty Years: Land Pioneers to Investors*, FELDA, 2006 を参考にした(なお、資料・現地情報については、九州工業大学「パームバイオマスイニシアチブの創造と発展」プロジェクトの協坂港氏から貴重なご教示をいただいた)。
 - 23) 最近の例では、津波被害に遭ったインドネシアのアチェ州のケースが挙げられる。同州では、2007年よりマレーシア政府や FELDA 支援の下で開発機関を設立し、FELDA 方式による貧困層向けオイルパーム開発を推進する計画が浮上している。このように、マレーシア国外で FELDA 型開発方式の模倣・移植がなされつつある。(“Aceh's Golden Crop?,” *Down to Earth*, No. 75, November 2007)。
 - 24) 例えば、工業化・都市化が進んだ地域では、FELDA からの離脱と農地売却・再開発が起きている。一方、離農した入植者がその後「億万長者症候群」や浪費等の深刻な社会問題に直面する事態も起きている。En Norizam Yasin, “Felda Settlers and Land: Redevelopment Prospects and the Future,” *CAP National Conference on Land: Emerging Issues & Challenges*, 12-15 December 1997.
 - 25) マレーシアでは農園部門に47万人の外国人が就労する一方(7割がインドネシア人)、マレーシア人就業者は約30万人と、外国人労働者が国内労働者を上回っている。未登録労働者を含めれば、より多数に及ぶと予想される。“Foreign Workers Outnumber Locals in Commodities and Plantation Sector,” *The Star Online*, November 10, 2006 (<http://thestar.com.my/>)。
 - 26) 1997年にインドネシアで発生した森林火災と煙霧は、主要因が森林伐採・農園開発目的の放火であったが、農園開発の4分の3がオイルパーム関連であったと指摘されている(*Friends of the Earth, op.cit.*, pp. 15-19, 地球・人間環境フォーラム, 前掲書, 22~49頁)。
 - 27) 「パーム油相場はさらなる上昇予測」『油脂』第60巻第2号, 2007年2月, I. MacKinnon, “Palm Oil: The Biofuel of the Future Driving an Ecological Disaster Now,” *The Guardian*, April 4, 2007.
 - 28) RSPO ウェブサイトを参照 (<http://www.rspo.org/>)。
 - 29) “Sustainable Palm Oil: Mission Impossible?,” *Down to Earth*, No. 63, November 2004.

Export-Oriented Agriculture and Agribusiness in Southeast Asia — With Special Reference to Malaysian Palm Oil —

IWASA Kazuyuki

Abstract

In the agro-food sectors, Southeast Asian countries, like many other countries, have experienced the pressure of global competition, and given high priority to export-oriented agriculture for the purpose of national development. This paper focuses on Malaysian palm oil, one of the highest growth commodities in the world, and explores the role of palm-oil-related agribusiness.

Palm oil is a variety of vegetable oil, made from the perennial oil palm tree. Recently it has been widely used worldwide for products such as cooking oil, confectionery, or detergents, and has drawn considerable attention as a biofuel, substitute for petroleum. This demand has been supported by the massive supply from Southeast Asia since the 1960s, and Malaysia, in particular, has been the largest producer/exporter in the world. Most of the studies on Malaysian palm oil have either traced the industrial growth potentiality from business viewpoints, or monitored social/environmental problems derived from the development of destructive plantations. This paper attempts to explore the structure and dynamics of agribusiness corporations, and to examine its impact on agriculture and field producers in Malaysia. The major implications derived from this study are as follows:

First, Malaysian palm oil production/export has had a powerful impact on the national economy and the world market, and it has formed worldwide networks referred to “global palm connection.” Agribusiness corporations have played an important role in this remarkable development. As production has expanded, many agribusinesses have tried to apply the following strategies; 1) vertical integration of commodity chains from

agriculture to value-added downstream sectors; 2) transnationalization of operations in search of procurement of materials or market access. Only a few top agribusinesses have the competitive advantage to use these strategies. Second, contrary to agribusiness development, agricultural producers have not benefited substantially. For example, in the case of FELDA (Federal Land Development Authority), one of the largest agribusiness in Malaysia, producers (settlers) have been forced to lead a precarious life based on price fluctuations. In addition, they have felt alienated from self determination because of FELDA's control, and this has caused producers' repulsion and a decline in the will to work. Third, agribusiness development has created a contradiction between the downstream expansion and the limitation of upstream agricultural production. Agribusinesses have recently been trying to overcome the problem through domestic estate management using foreign labor, and overseas expansion of plantations. Such solutions, however, will be limited because of sustainability.